

# 国内経済要録

## ◇非居住者自由円債務の増加額に対する準備率の引下げ

日本銀行は、最近における国際金融情勢および外国為替市場の動向等にかんがみ、非居住者自由円債務の増加額に対する準備預金制度の準備率を50%に引下げ(引下げ前 100%)1月17日から実施した(1月12日発表)。

## ◇非居住者による円建債券の取得禁止措置の一部緩和

政府は、最近における国際金融情勢および外国為替市場等の動向等にかんがみ、非居住者による円建債券(円建外債を除く)取得禁止措置(53年3月16日実施)を次のとおり緩和し1月23日から実施した(1月22日発表)。

取得禁止の対象債券

従来

緩和後

元本の償還までの期間が 同1年1ヵ月以内の  
5年1ヵ月以内の円建債券 円建債券

## 主要経済指標

	昭和53年度実績見込み (昭和54年度政府経済見通し等による)	昭和60年度 予 測 値	昭和54～ 60年度 年平均 伸び率
国民総生産 (実 質)	211.8兆円	315兆円 程度	6% 弱
国民総生産 (名 目)	同上	420兆円 程度	10% 強
公共投資累積額 (53年度価格、 用地費を含む)	—	(54～60年) 度累積 おおむね 240兆円	—
社会 保 障 移 転 (対GNP比率)	12.3%	14½%程度	—
社会 保 障 負 担 (対GNP比率)	9.0%	11%程度	—
租 税 負 担 率 (対GNP比率)	19.6%	26½%程度	—
消費者物価上昇率	4.0%	—	5%程度
国 際 収 支	基礎収支 0.3 兆円の赤字	基礎収支 均衡	—
失 業 率	2.3% (53年11月)	1.7%程度	—

## ◇住宅金融会社の住宅ローン金利引下げ

住宅金融会社7社では、このほど期間10年超の住宅ローンにつき金利を9.24%から8.88%に引下げ1月16日から実施した。

## ◇新経済社会7ヵ年計画の基本構想(案)

経済審議会は、1月24日、「新経済社会7ヵ年計画の基本構想(案)」を内閣総理大臣に中間答申した(1月25日、閣議了解)。これは、昭和50年代前期経済計画策定後の内外環境条件の変化に対応するため、新たに策定する経済計画の基本事項を中間的にとりまとめたものであり、その経済諸指標は右表のとおり。

	昭和54～60年度 の 平 均 伸 び 率			昭和60年 度 構 成 比			(参 考) 昭和 53年 度 構 成 比
	実 質	名 目		実質	名目		
民間最終消費支出	5% 強	10½%程度	56	58½	57		
政府最終消費支出	4%程度	10%程度	8½	9½	9½		
民間企業設備投資	7% 弱	10%程度	15	13½	14		
民間住宅投資	6% 強	10% 弱	7½	7	7		
公的固定資本形成	6½%程度	10%程度	11	10½	10½		
經常海外余剰	—	—	1½	½	1½		
国民総支出	6% 弱	10% 強	100	100	100		

(注) 実質は昭和53年度基準価格の実質値による。

◇財政収支試算(54年度ベース)

政府は1月31日、昭和60年度までの国の財政の歳出、歳入を見通した「財政収支試算(54年度ベース)」を国会に提出した。

本試算は54年度予算および経済見通しを基礎として、新経済社会7ヵ年計画の基本構想を参考に試算したものであり、その計数以下のとおり。

財政収支試算(54年度ベース)年度別内訳

(単位・億円)

			53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	60年度 54年度 年平均伸率
経 常 部 門	歳 出	社会保障移転支出	80,600	90,800	100,700	111,600	123,800	137,300	152,300	168,900	10.9%
		その他	155,700	165,900	181,500	198,500	217,100	237,500	259,800	284,200	9.4
		小計	236,300	256,700	282,200	310,100	340,900	374,800	412,100	453,100	9.9
		国債費	31,500	40,300	51,400	63,500	74,400	85,300	94,200	110,700	18.3
	計		267,800	297,000	333,600	373,600	415,300	460,100	506,300	563,800	11.3
	歳 入	税収	[181,200] 200,400	198,600	237,500	283,600	338,300	403,100	479,900	541,500	18.2
		税外・その他	18,400	18,200	19,600	21,200	22,900	24,700	26,700	28,800	8.0
		特例公債	[63,000] 49,400	80,500	76,800	69,100	54,400	32,600	0	0	—
		投資部門充当	△ 200	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 6,500	—
	計		267,800	297,000	333,600	373,600	415,300	460,100	506,300	563,800	11.3
投 資 部 門	歳 出	公共投資	63,000	77,000	84,800	93,400	102,800	113,200	124,600	137,200	10.1
		その他	12,100	12,000	13,100	14,300	15,700	17,200	18,800	20,600	9.4
		計	75,100	89,000	97,900	107,700	118,500	130,400	143,400	157,800	10.0
	歳 入	税収	[13,200] 14,100	16,300	16,800	17,400	18,000	18,700	19,300	20,000	3.5
		税外・その他	500	600	600	600	600	700	700	6,900	—
		四条公債	[61,500] 60,500	72,100	80,500	89,700	99,900	111,000	123,400	130,900	10.4
		計	75,100	89,000	97,900	107,700	118,500	130,400	143,400	157,800	10.0
	予 算 規 模		342,900	386,000	431,500	481,300	533,800	590,500	649,700	721,600	11.0
	(参 考)	公債金収入	109,900	152,700	157,300	158,800	154,300	143,600	123,400	130,900	△ 2.5
		公債依存度	[37%程度] 32.0%	39.6%	36.4%	33.0%	28.9%	24.3%	19.0%	18.1%	—
		(G N P 比) 公債残高	(20.5%) 434,000	(25.3%) 587,000	(29.1%) 745,000	(31.6%) 893,000	(33.4%) 1,043,000	(34.2%) 1,180,000	(34.1%) 1,296,000	(33.2%) 1,396,000	—
		特例公債依存度	[24%程度] 18.4%	27.1%	23.0%	18.5%	13.1%	7.1%	—	—	—

(注) 1. [ ]は、53年度において税収の年度所属区分変更がなかったとした場合の計数(以下同じ)。  
2. 特例公債依存度は、経常部門計に占める特例公債の場合(以下同じ)。  
3. 計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない(以下同じ)。

## 参考ケースA (特例公債依存型)

60年度まで増税が実施されず、かつ、歳出については本表の水準が維持される場合を仮定したケース。

(単位・億円)

			53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	60年度 54年度 年平均伸率
経 常 部 門	歳 出	社会保障移転支出	80,600	90,800	100,700	111,600	123,800	137,300	152,300	168,900	10.9%
		そ の 他	155,700	165,900	181,500	198,500	217,100	237,500	259,800	284,200	9.4
		小 計	236,300	256,700	282,200	310,100	340,900	374,800	412,100	453,100	9.9
		国 債 費	31,500	40,300	51,700	65,000	78,600	94,200	110,300	130,000	21.6
	計	267,800	297,000	333,900	375,100	419,500	469,000	522,400	583,100	11.9	
	歳 入	税 収	[181,200] 200,400	198,600	224,900	254,400	287,700	325,300	367,500	415,100	13.1
		税 外・そ の 他	18,400	18,200	19,600	21,200	22,900	24,700	26,700	28,800	8.0
		特 例 公 債	49,400	80,500	89,700	99,800	109,200	119,300	128,500	139,500	—
		投資部門 充当	△ 200	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	—
	計	267,800	297,000	333,900	375,100	419,500	469,000	522,400	583,100	11.9	
投 資 部 門	歳 出	公 共 投 資	63,000	77,000	84,800	93,400	102,800	113,200	124,600	137,200	10.1
		そ の 他	12,100	12,000	13,100	14,300	15,700	17,200	18,800	20,600	9.4
		計	75,100	89,000	97,900	107,700	118,500	130,400	143,400	157,800	10.0
	歳 入	税 収	[13,200] 14,100	16,300	16,800	17,400	18,000	18,700	19,300	20,000	3.5
		税 外・そ の 他	500	600	600	600	600	700	700	700	—
		四 条 公 債	60,500	72,100	80,500	89,700	99,900	111,000	123,400	137,100	11.3
		計	75,100	89,000	97,900	107,700	118,500	130,400	143,400	157,800	10.0
予 算 規 模			342,900	386,000	431,800	482,800	538,000	599,400	665,800	740,900	11.5
(参 考)	公 債 金 収 入		109,900	152,700	170,200	195,900	209,100	230,300	251,900	276,600	10.4
	公 債 依 存 度		[37%程度] 32.0%	39.6%	39.4%	39.3%	38.9%	38.4%	37.8%	37.3%	—
	(G N P 比) 公 債 残 高		(20.5%) 434,000	(25.3%) 587,000	(29.6%) 758,000	(33.1%) 937,000	(36.6%) 1,142,000	(39.6%) 1,366,000	(42.3%) 1,611,000	(44.2%) 1,857,000	—
	特 例 公 債 依 存 度		[24%程度] 18.4%	27.1%	26.9%	26.6%	26.0%	25.4%	24.6%	23.9%	—

参考ケースB（歳出削減依存型）

60年度まで増税が実施されず、歳出削減のみで59年度に特例公債依存からの脱却を実現するものと仮定したケース。

(単位・億円)

			53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	60年度 54年度 年平均伸率
経常部門	歳出	社会保障移転支出	80,600	90,800	99,200	107,900	116,900	126,200	135,800	145,700	8.2%
		その他	155,700	165,900	165,900	165,900	165,900	165,900	165,900	165,900	0
		小計	236,300	256,700	265,100	273,800	282,800	292,100	301,700	311,600	3.3
		国債費	31,500	40,300	51,300	63,000	73,400	83,700	92,200	117,100	19.4
		計	267,800	297,000	316,400	336,800	356,200	375,800	393,900	428,700	6.3
	歳入	税収	[181,200] 200,400	198,600	224,900	254,400	287,700	325,300	367,500	415,100	13.1
		税外・その他	18,400	18,200	19,600	21,200	22,900	24,700	26,700	28,800	8.0
		特例公債	49,400	80,500	72,200	61,500	45,900	26,100	0	0	—
		投資部門充当	△ 200	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 15,200	—
		計	267,800	297,000	316,400	336,800	356,200	375,800	393,900	428,700	6.3
投資部門	歳出	公共投資	63,000	77,000	84,800	93,400	102,800	113,200	124,600	137,200	10.1
		その他	12,100	12,000	13,100	14,300	15,700	17,200	18,800	20,600	9.4
		計	75,100	89,000	97,900	107,700	118,500	130,400	143,400	157,800	10.0
	歳入	税収	[13,200] 14,100	16,300	16,800	17,400	18,000	18,700	19,300	20,000	3.5
		税外・その他	500	600	600	600	600	700	700	15,600	—
		四条公債	60,500	72,100	80,500	89,700	99,900	111,000	123,400	122,200	9.2
		計	75,100	89,000	97,900	107,700	118,500	130,400	143,400	157,800	10.0
	予算規模		342,900	386,000	414,300	444,500	474,700	506,200	537,300	586,500	7.2
(参考)	公債金収入		109,900	152,700	152,700	151,200	145,800	137,100	123,400	122,200	△ 3.7
	公債依存度		[37%程度] 32.0%	39.6%	36.9%	34.0%	30.7%	27.1%	23.0%	20.8%	—
	(GNP比) 公債残高		(20.5%) 434,000	(25.3%) 587,000	(28.9%) 741,000	(31.2%) 881,000	(32.7%) 1,022,000	(33.5%) 1,153,000	(33.4%) 1,269,000	(32.4%) 1,359,000	—
	特例公債依存度		[24%程度] 18.4%	27.1%	22.8%	18.3%	12.9%	7.0%	—	—	—